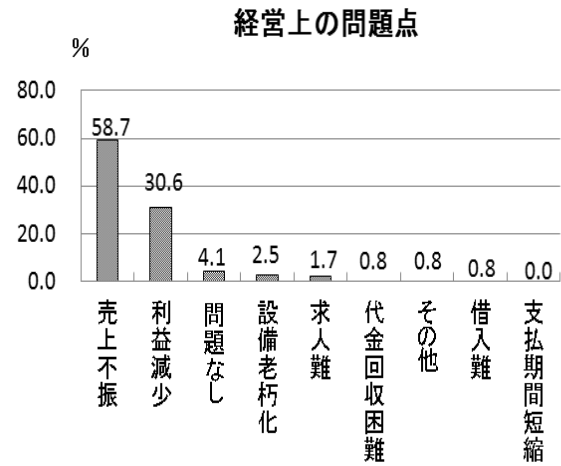
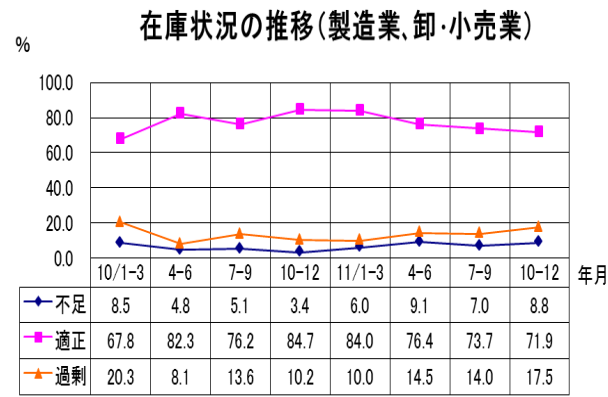
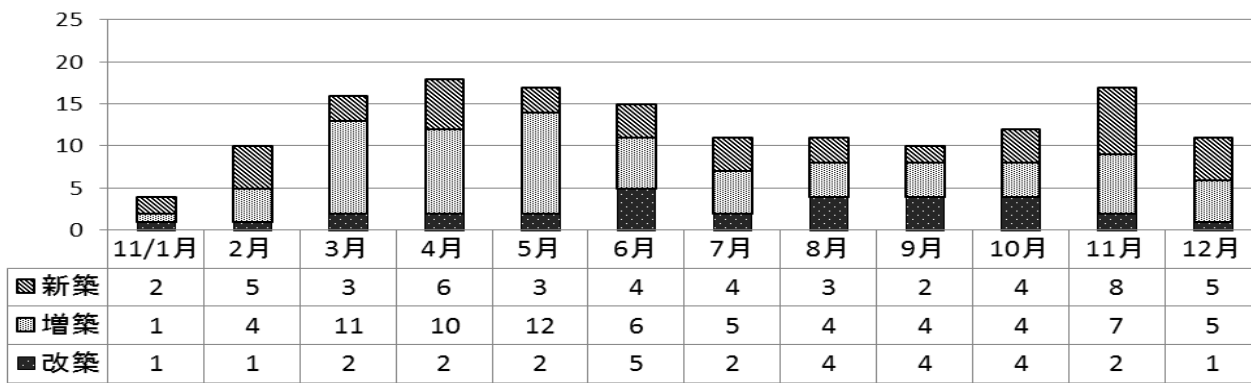


# 村上市景況調査報告

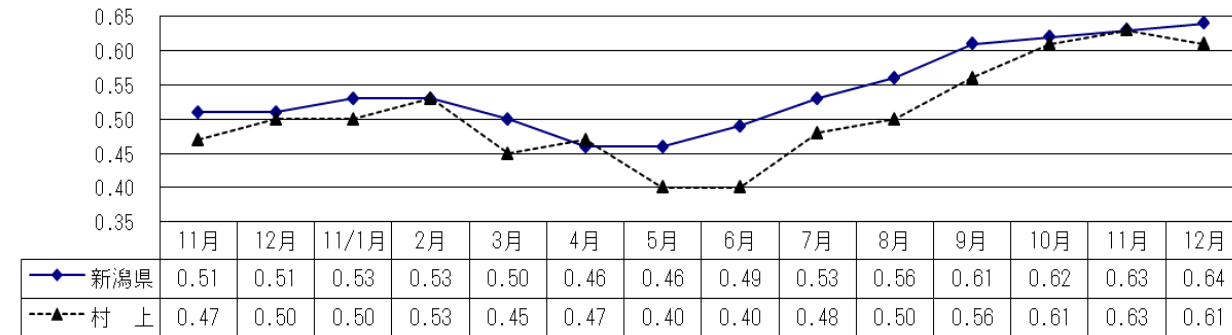
平成23年10～12月期の実績と平成24年1～3月期の見通し



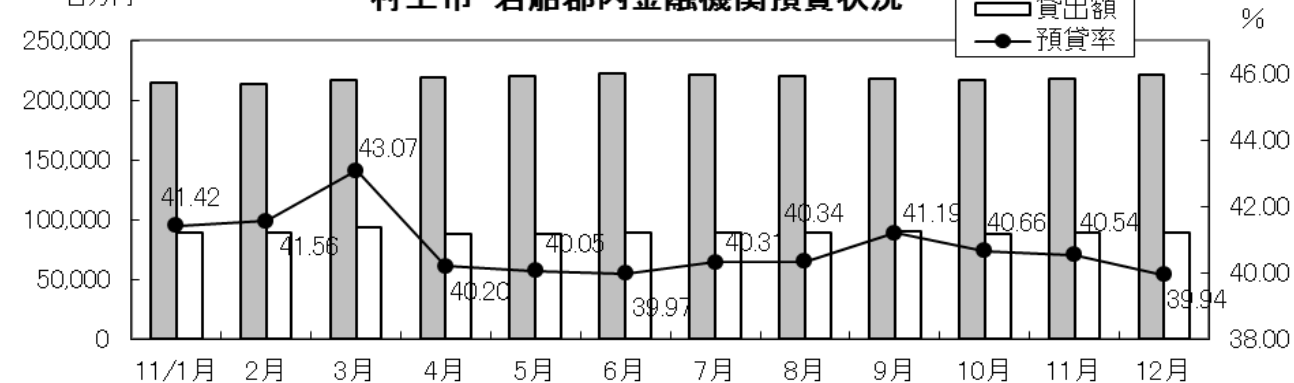
## 建築確認申請件数



## 村上職安管内有効求人倍率 (パート除く常用)



## 村上市・岩船郡内金融機関預貸状況



調査時期：2011年12月中旬～2012年1月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 122社 (回収率61.0%)

[業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社  
[地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

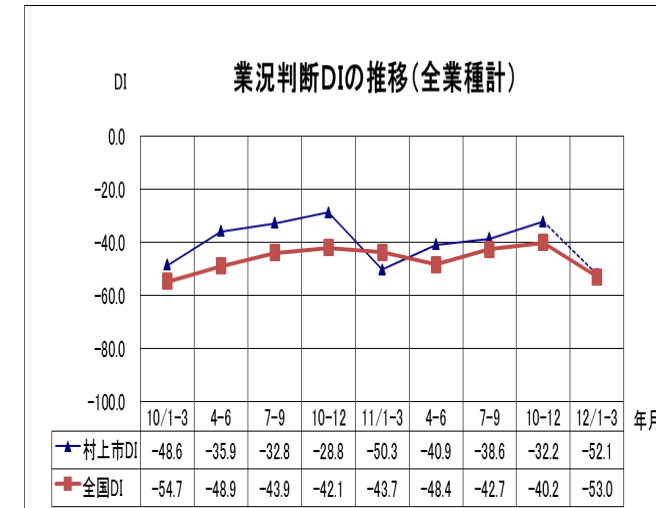
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2011.10～12実績、2012.1～3見通し)

日本政策金融公庫 総合研究所

D I = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。)

## 『持ち直しの動きが続いているが、先行きの懸念が強まる』

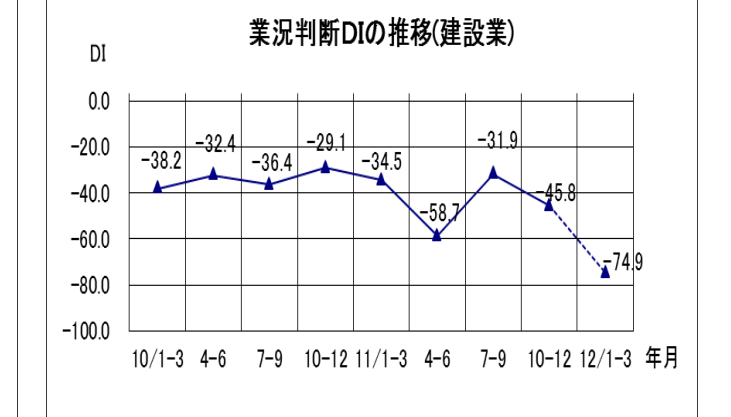
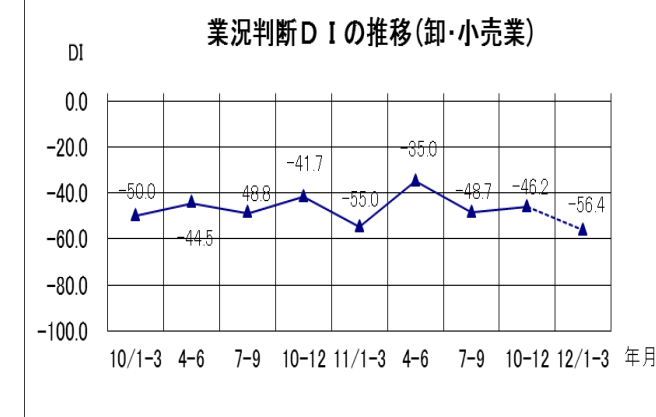
### ■村上市の業況

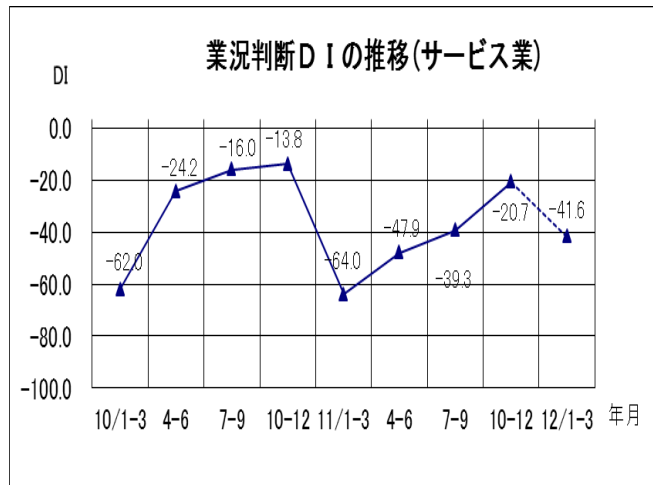
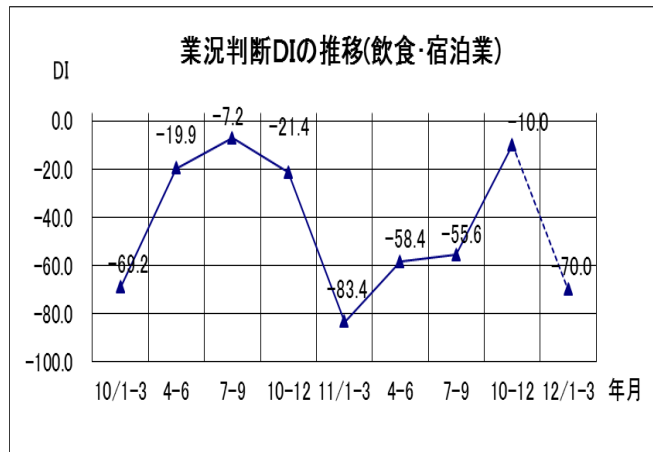
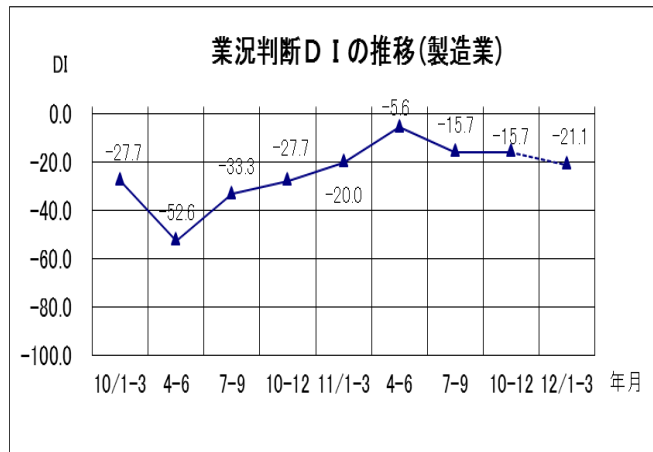


今期(11/10～12月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(11/7～9月期)に比べて6.4ポイント上昇し▲32.2となった。上昇は3期連続で、前期での今期見通し(▲44.1)より11.9ポイント上回った。これは、公共工事減少や受注減などでDIが低下した建設業以外の全業種でDIが上昇または横ばいとなったため。今期のDI値は、調査開始(08/4～6月期)以来、最高値であった震災直前10/10～12月期の▲28.8に次ぐ水準。

来期(12/1～3月期)については、19.9ポイントの大幅低下で▲52.1となる見通し。この水準は、震災の影響を大きく受けた11/1～3月期の水準(▲50.3)を上回る。

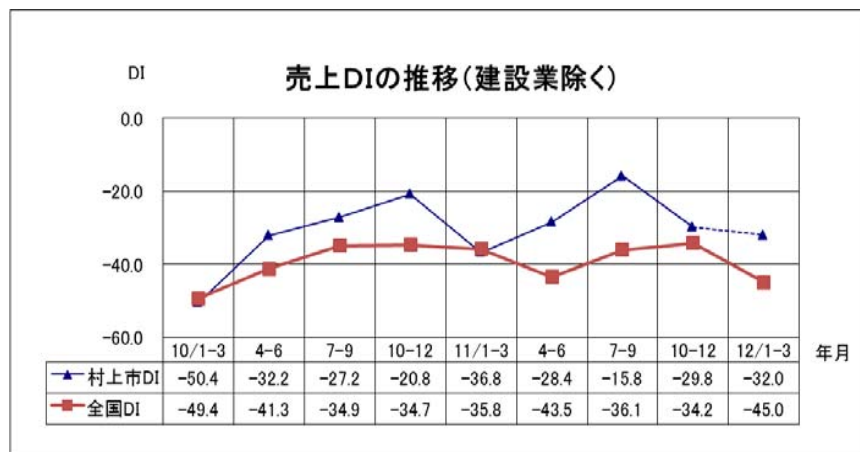
今期の全国DIは、前期比2.5ポイント上昇の▲40.2で、上昇は2期連続。来期は、12.8ポイント低下の▲53.0となる見通し。





今期の業種別業況判断DIは、秋の行楽需要の増加等で飲食・宿泊業が45.6ポイント増と躍進した。サービス業は18.6ポイント増、卸・小売業が2.5ポイント増となり、製造業は横ばいとなった。建設業においては13.9ポイントの大幅減となった。

来期については、全ての業種でDIが低下する見通しである。飲食・宿泊業では、60ポイントの大幅低下の見通しだが、これは季節的要因が大きい。建設業は、公共工事減少の中、競争激化に伴う利益減少等で29.1ポイント低下、サービス業は国内外の経済情勢の不透明感などから20.9ポイント低下する模様。また、卸・小売業は震災の影響が尾を引くなどで10.2ポイント低下、製造業においても、震災で受注ストップしていた間の借入が足かせとなるなどで5.4ポイント低下する見通し。



今期の売上DI(建設業除く)は、調査開始以来、最高水準であった前期より14.0ポイントの大幅低下で、▲29.8で、となった。

全国DIは、前期比1.9ポイント上昇の▲34.2となり、上昇は2期連続。

来期については、2.2ポイント低下し▲32.0となる見通し。

全国DIは10.8ポイントの大幅低下で▲45.0となる見通しで、水準は村上市DIより13.0ポイント下回る模様。

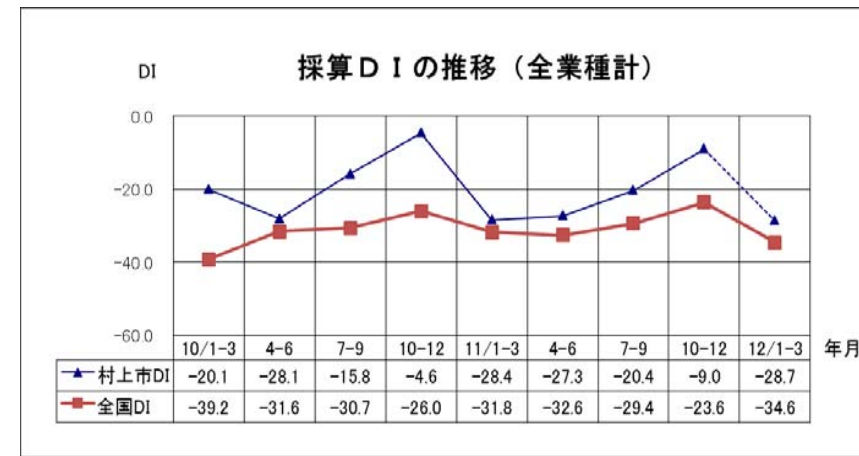


今期の受注DI(建設・製造業)は、調査開始以来、最高の水準であった前期より、10.8ポイントの大幅低下で▲32.7となった。

〈DI内訳〉 前期 今期  
 建設業▲45.5 → ▲46.1  
 製造業 11.1 → ▲10.5

来期については、更に4.3ポイント低下し、▲37.0となる見通しである。

〈DI内訳〉 今期 来期  
 建設業▲46.1 → ▲50.0  
 製造業▲10.5 → ▲15.8

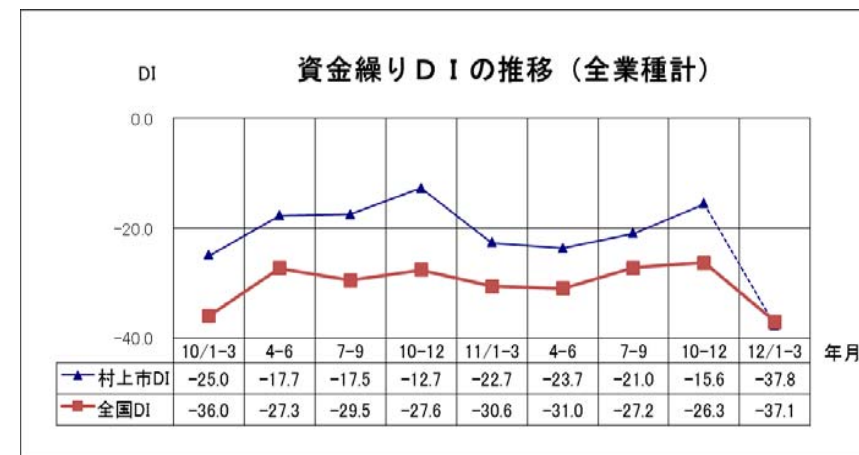


今期の採算DI(全業種計)は、前期比11.4ポイント上昇し▲9.0となった。上昇は3期連続で、調査開始以来最高であった10/10~12月の▲4.6に次ぐ水準。

全国DIは5.8ポイント上昇し、▲23.6となった。上昇は2期連続。

来期については、19.7ポイントの大幅低下で▲28.7となる見通しで、震災の影響が色濃く出た11/1~3月期とほぼ同水準の予想。

全国DIは11.0ポイント低下し、▲34.6となる見通し。

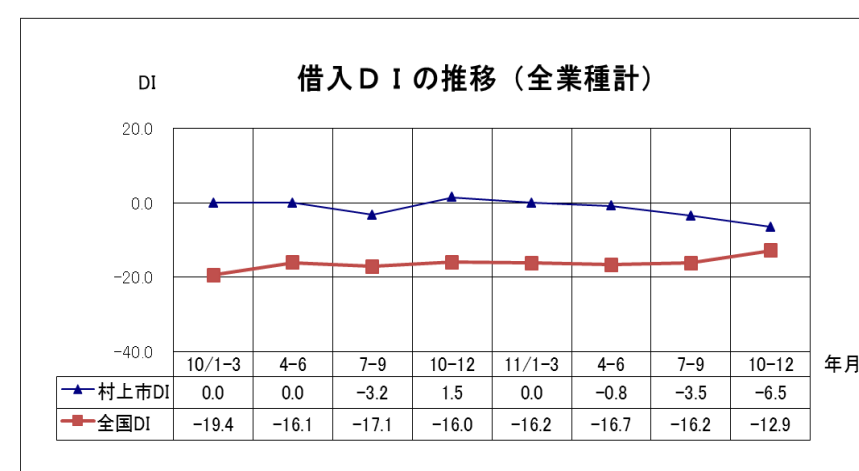


今期の資金繰りDI(全業種計)は、5.4ポイント上昇し、▲15.6となった。上昇は2期連続。

全国DIも前期比0.9ポイント上昇し▲26.3となった。上昇は2期連続。

来期については、22.2ポイントの大幅低下で、▲37.8となる見通し。これが現実となった場合は、調査開始以来、最低水準となる。

全国DIも10.8ポイント低下し、▲37.1となる見通しで、村上市とほぼ同水準となる見込み。

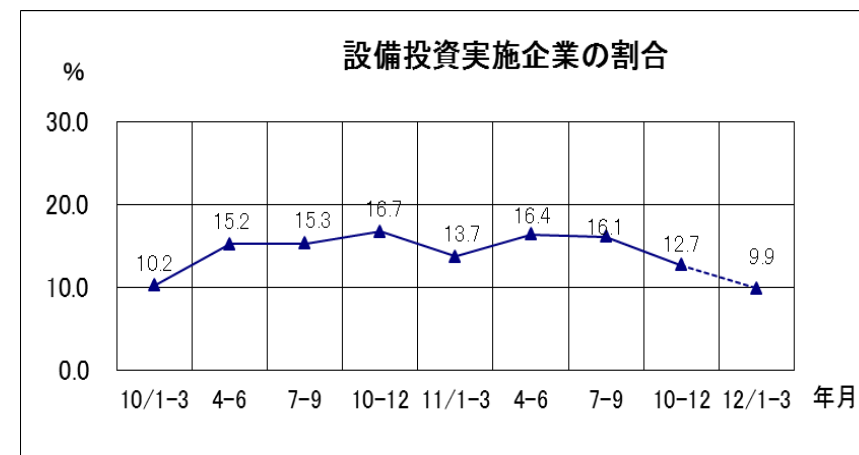


今期の借入DI(全業種計)は、3.0ポイント低下し、▲6.5となった。

〈内訳は以下の通り〉  
 「容易になった」  
 前期 3.4% → 今期 2.5%

「変わらない」  
 前期 39.7% → 今期 46.7%

「難しくなった」  
 前期 6.9% → 今期 9.0%



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、前期比3.4ポイント低下の12.7%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、更に2.8ポイント低下し9.9%となる見通しで、調査開始以来、最低を記録した10/1~3月期の▲10.2を更新しそうだ。